

一般質問

6月定例会の一般質問は、22日及び23日に行われました。この2日間で、16人の議員が登壇し、市政全般について、27項目にわたり、質問を行いました。

質問項目一覧(通告順)

◆松尾徳晴 議員

- ①行政と自治会の連携について
- ②図書館の管理運営について

◆米丸貴浩 議員

- ①コミュニティバスと障がいのある方の社会参加支援について

◆中原智昭 議員

- ①小中学校空調機導入の実施計画について
- ②(仮称)まなびや春日の計画と進行状況について

◆前田俊雄 議員

- ①防災・減災の視点でのため池保全について

◆吉居恭子 議員

- ①子どもの医療費助成について
- ②小中学校全教室へのエアコン設置について
- ③安全保障法制について

◆高橋裕子 議員

- ①生活困窮者対策について
- ②高齢者の施設サービスと住まいについて

◆内野明浩 議員

- ①投票率向上について

◆川崎英彦 議員

- ①こども入院医療費支給の対象年齢拡大について
- ②待機児童解消の為の施策スケジュールについて
- ③春日市の広報体制について

◆西川文代 議員

- ①市民協働の流れ促進の具体的な展望について
- ②地域の活性化と2020年に向けた春日市の男女共同参画推進の施策について

◆白水和博 議員

- ①公共施設における情報通信サービスについて

◆與國 洋 議員

- ①高齢化対策について
- ②義務教育用教科書の採択について

◆北田 織 議員

- ①コミュニティ・スクールの現状と課題、改善策について

◆竹下尚志 議員

- ①春日市における地方創生の方向性について

◆野口明美 議員

- ①施政方針について

◆近藤幸恵 議員

- ①水銀に関する水俣条約における影響について
- ②学生服について

◆岩切幹嘉 議員

- ①マイナンバー制度について
- ②文化財の活用について

※全文は市議会ホームページの会議録に掲載しています。
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

行政と自治会の強い連携は万全か

まつお 松尾 徳晴 議員



問 自治会の大きな役割として、災害時の対応がある。具体的にどのような対応をしているのか。また、情報提供に同意していない方もおられるが、今後の展開はどうか。

答 現在、地域支え合い活動に関しては27年度末に全ての地域へ広がる予定である。また不同意の方も一定の条件では、情報提供が可能となっている。

問 災害の恐れが高まったときの連絡は会長だけではなく、複数の体制が必要ではないか。

答 確かに提案のとおり、複数の連絡先などを把握し、情報の共有化が図れるよう各自治会と協議していく。

問 自治会加入率向上のため、今後具体的にどんなサポートをするのか。

答 目下のところ具体的な妙案は持ち合わせていない。今後自治会などと協議を重ねていきたい。

図書館の管理運営は

問 未返却図書は、電話・ハガキの対応で直接訪問の必要はないのでは。

答 同感だが、リクエストが入っていて

急ぐ場合など、合理的な判断をするときは訪問回収することはあると考える。

問 図書館ホームページのQ&Aで貸し出しの延長についての記載で、「予約者があった場合」、延長できないという記載が必要ではないか。

答 速やかに記載する。

問 図書はできるだけ本市の業者に注文してもらいたい。

答 本年度の雑誌の購入は市内の業者と契約。雑誌の予算額は160万円。



市民図書館

コミュニティバスと障がいのある方の社会参加支援について

米丸 貴浩 議員



問 コミュニティバスは高齢者や障がい者の社会参加支援等を図る目的に導入された。春日市は国の指針を踏まえ「第4次春日市障害者福祉長期行動計画」を策定し、障がい者があらゆる分野に参加する機会が確保される社会を目指すとしているが、コミュニティバスが果たす役割をどのように考えているか。

答 障がいのある方や高齢者の活動領域が広がることにより、社会参加を促す大変重要な事業だと考えている。

問 長期行動計画の主要施策である「経済的自立の支援」の現状とその課題から、福祉支援定期券に割引制度の適用を考慮すべきと考えるが。

答 乗り継ぎを含めた料金を一律百円と低く設定しており、割引は今のところ考えていない。

問 福祉支援定期券の通用期間を月の1日から末日に限定した設定は利用者の社会活動範囲を阻害してないか。また購入窓口も現在都市計画課のみだが。

答 通用期間の弾力的運用を実施に向けて検討したい。窓口拡大についても利便性の高い方法を検討したい。



コミュニティバスやよい

問 新規利用者及び事業収入拡大の観点から、まだお乗りにならなかった障がいのある方にバスの利便性を体験していただくことが重要と考えるが。

答 大変重要な事であり、市内障がい者団体と連携し体験乗車を検討したい。

問 公共交通機関のバリアフリー化として、障がい者の利用に対するバス事業者の教育訓練はなされているのか。

答 安心してお乗りになれる様、新人教育及び年1〜2回の教育訓練を実施。

小中学校エアコン導入の実施計画は

中原 智昭 議員



問 4月の市長選での公約の小中学校エアコン導入の実施時期と予算は。

答 国の補助金を活用し、早くて平成28年度に補助金申請し、平成29年度に工事着手予定。総事業費は約6億5千万円と試算。維持費は年間約1千万円。

問 どの学校から、工事着手するのか。

答 学校により、国交省補助金と文科省補助金とで時期がずれると予想される。どの学校から着手するか、現在検討中。

問 国の補助金が確保できなくても、市の単独事業として実施していくのか。

答 現時点では、全力で国交省と文科省の補助金確保に努めたい。できる限り最短期間での全校設置の実現を目指す。

(仮称)まなびや春日の進行状況は

問 本新規事業の目的と内容は。

答 基礎的な学力をつける学習支援として、学力的に厳しい児童生徒を対象に学校での授業以外で、学習支援を行う。

問 事業の概要は。

答 モデル校として、2中学校ブロックの小学校で本年10月以降、月2回の土曜日に実施予定。対象は、4年生から6

年生の学習習得状況の厳しい児童を予定し、教科は国語・算数。指導員は、大学生、教員OB及び民間活力の導入も視野に入れ検討している。

問 不登校児童生徒への学習支援は。

答 これまでも、教育支援センターを中心にやっているが、さらに今年度から文科省からの委託事業を受け、「完全引きこもり生徒」への定期的家庭訪問による自宅での学習支援と外出支援の在り方について、調査・研究する予定。



丸付け先生

防災・減災の視点でのため池保全の取り組みは

前田 俊雄 議員



本市に点在しているため池を防災・

実施される。

減災の視点で見るとき、一つには、地震が発生して堤体が決壊した場合、下流域に大きな浸水被害が予測されること。二つ目には、震災時においてため池の水が活用できることが考えられる。

問 国有地である春日貯水池は、春日那珂川水道企業が独自に、点検、対策を行っていくと聞いていたが、その後はどうなっているのか。

このことについての議論は、平成24年9月定例会以来、今回で3回目となる。

答 今年の9月までに耐震診断の調査業務が実施されることである。

問 平成25年度の福岡県による一点点検結果を踏まえての県並びにため池管理者との整備方針の協議の進捗はどうなっているのか。

問 ため池の水の利用についての関係者との協議の進捗状況は。

答 福岡県との協議で、平成26年度一斉点検の結果も含め、全てが整った後に、それらの結果に基づき防災・減災対策を講じていくことになっている。

答 関係者との協議を重ね、覚書の内容についての合意を得ている。

問 平成25年度分の点検結果データが手元にあるが、点検された5つの池のうち、白水池・大牟田池・須玖新池・惣利池の4つが総合判定で「優先度が高い」となっている。この判定は、耐震化対策の優先度か。

問 国会審議中の安全保障関連法案には、憲法学者、法律家、歴代政治家が憲法違反と断定し、主権者の国民多数が反対、大多数が慎重審議を希望している。本市には多くの自衛隊員とその家族が

答 耐震化対策の優先度ではなく、「詳細な調査」の優先度である。また、「詳細な調査」の時に、耐震度を測る点検が



白水池

中学3年までの医療費を入院・通院ともに無料に

吉居 恭子 議員



問 子どもの医療費助成は、少子化対策にもつながる大事な制度で、全国で中学3年以上の助成をしている自治体は、入院で72・85%、通院でも56・72%と半数を超えている。本市でも、中学3

問 子どもの医療費助成は、少子化対策にもつながる大事な制度で、全国で中学3年以上の助成をしている自治体は、入院で72・85%、通院でも56・72%と半数を超えている。本市でも、中学3

年まで通院・入院ともに医療費助成をし、所得制限や自己負担を廃止すべきと思うが、市長の考えはどうか。

答 私も戦争には反対である。自衛隊員が多く暮らす市の市長として、国に対しては積極的な平和外交に徹するよう切に希望する。

問 本年10月から入院の医療費助成を中学3年まで拡大するので、実施状況を注視していきたい。子どもの医療費助成の国の制度化については、市長会を通じて国に要望していく。

要 市長におかれては、市民多数の思いに寄り添い、戦争につながる企てにも加わらない、市民の命と財産を守り抜く立場を堅持することを広く発信していただくことを要望する。

要 入院・通院ともに医療費無料化する予算は高額であるが、市の財政状況は悪くない。子どもの医療費無料化を最重要課題と位置づけ、いろいろな工夫をし、早期に実現するよう要望する。

要 市長におかれては、市民多数の思いに寄り添い、戦争につながる企てにも加わらない、市民の命と財産を守り抜く立場を堅持することを広く発信していただくことを要望する。

安全保障法制について、市長の見解は

問 国会審議中の安全保障関連法案には、憲法学者、法律家、歴代政治家が憲法違反と断定し、主権者の国民多数が反対、大多数が慎重審議を希望している。本市には多くの自衛隊員とその家族が



支援の光があたりなかつた 生活困窮者を今後どう支える

高橋 裕子 議員



問 本年4月から生活困窮者自立支援法が施行された。生活保護受給に至る前の段階に支援の手を差し伸べる仕組みになっていると思うが、必須事業と任意事業の現在の対応と今後について。

答 全国一斉に生活困窮者の支援事業が始まった。これは、経済的に困窮し、最低限度の生活ができなくなる恐れのある人が対象で、範囲は広範囲に及ぶ。本市は2つの必須事業と任意事業である家計相談の3事業からスタートした。

問 制度の周知と相談を受けたあとに支援につながる仕組みについて

答 市報・ホームページの掲載とチラシを全戸配布し、関係機関へ周知を行った。今後も周知に努める。また、相談を受けた支援員は個別計画を作成し、問題解決に適した担当機関につなぐべくしている。その後も進捗を確認し、伴走型の支援に努めている。

問 これまで寄せられた相談件数は。

答 2カ月間の相談件数は66件。他部署からつながれたもの13件、関係機関から9件つながれ、関係機関との連携も図られていると考える。



要望 相談件数の約3割は関係機関との連携によりつながれ評価する。今後も相談に訪れる人を待たず、関係機関で行う支援会議を充実させ、支援の適切性、情報の共有化、支援終了後の評価を行い、この制度の効果を高めるよう要望する。

その他の質問項目
「高齢者の施設サービスと住まいについて」

投票率向上の問題点と対策

内野 明浩 議員



近年、市民の政治や行政への関心の低さから、「選挙の投票率低下」の問題は危機的な状態であり、本市においても特に若者世代の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。

問 期日前投票率が増加している中、当市では期日前投票所は1カ所のみである。利便性を考え公共交通手段の悪さを解消すべく、期日前投票所を増設する考えや、その場合のコストについて伺う。また、移動投票所導入や選挙期間中のコミュニティバス増便・運行延長の考えはないか。

答 本市は市域が狭く、大きな効果を期待することができず、期日前投票所の増設の必要性は低い。経費面からも難しい。移動投票所は、現行法制上困難。コミュニティバスの増便・運行時間延長も費用対効果の面で難しい。しかしながら、選挙管理委員会の今後の研究課題とする。

問 選挙公報の遅配により、公報を見ることもなく投票している方が多数いる。公報のホームページ掲載・保存の検討をすべきでは。配布作業の短縮を望む。

答 ホームページ掲載は選挙公報を早く見ることができるとは。保存についても他の動向を見て検討。短い期間での作業であり、配布短縮は困難。

問 法改正で有権者の年齢要件が、18歳に引き下げとなった。若年層や小中学生への主権者教育の今後の方針を伺う。

答 選挙管理委員会では、法改正の詳細が分かり次第、県の機関とも協議し未成年者に対してどのような選挙啓発をすべきかを検討していく。



春日市の子育て支援、 こども医療費と待機児童

川崎 英彦 議員



現在の日本は格差社会と言われている。所得格差が広がり生活困窮の子育て世帯も増えている。少子高齢化社会を迎え、日本を再生するには人口減を止めることが最優先であり、春日市が日本の未来を生きる子どもを育てる気概を持つべきだと考える。

問 こども入院医療費支給対象年齢が12歳から15歳に拡大された。本市人口の3割の子育て世帯で、望む声が多い通院医療費については。

答 通院医療費の小学校1年生から中学校3年生までの見込み額は年間で約2億円、1歳当たり平均で2千万円超。厳しい財政状況のもと、緊急性・重篤性が高い入院を優先的に対象とした。

問 子育て支援が充実すれば若い世帯がふえ、増収も経済効果も期待できるのでは。

答 まずは、状況を注視したい。子育て支援だけで人口が増えることはない。現実には、中学校3年生まで通院・入院の助成をやっているのは、ほとんどは人口減少地域。これから働く世代が減り税収が落ち込む超高齢社会、お互い



に辛抱し助け合う協力体制をとっていかないと、本市といえども社会が成り立たない。

問 本年度の待機児童数は。また、どのように待機児童を解消するのか。

答 新要件での待機児童数は102人。平成28年、春日やよい保育園の開設で定員枠50人増、平成29年目標の白水保育所の建て替えて定員枠110人増、できるだけ早く実施して待機児童を言わぬ未入所児童の解消を図りたい。

市民協働のまちづくりと 男女共同参画推進の今後は

西川 文代 議員



問 10年後団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となり高齢化率が23%台になる2025年、超少子高齢化社会において市税の減少及び社会福祉関係経費の増加による市民サービスの低下が危惧される。そこで市民や市民団体、NPOや事業体等様々な主体とのあらゆる行政分野における協働のまちづくりを推進するとともに、公益に資する人づくり組織づくりに力を入れるべきと考える。そこで施政方針の中で示された市民協働の流れのさらなる促進の具体的方策と展望、人づくり組織づくりに対するお考えをお聞きたい。

答 行政としては極めて重要なパートナーである自治会をはじめ様々な市民団体、企業、関係機関などとの十分な意見交換を行い課題を共有し克服していくことで市民協働を推進していきたい。また、「まちづくりはひとづくり」との認識のもと重要施策として捉えている。

問 今年度は第3次春日市男女共同参画プラン策定の時期を迎えている。地域活性化の視点からの女性活躍推進、内閣府が打ち出す202030実現も視

野に入れた施策を望むとともに、行政の管理職や自治会、PTAなど地域団体の役員女性の割合の数値目標も第3次プランに盛り込んでいくべきと考え、市長のお考えをお聞きたい。

答 市民意識調査の結果や国の目標を踏まえ「男女共同参画のまちづくり」を重要課題と位置付け第3次春日市男女共同参画プランを策定し、女性の活躍推進に向けた環境作りに取り組みしていく。数値目標についても検討していく。



注) 202030とは、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度にするという政府目標

公共施設における
情報通信サービスについて

白水 和博 議員



問 近年、自由に持ち運びできるモバイル端末でのインターネット利用者が増加している現状に伴い、本市公共施設における公衆無線LANの必要性をインフラ面と防災面からお尋ねする。

答 本市においても、人口の流入と定着化の促進を図るためには市の魅力を高めることが重要であり、公衆無線LANはそのためのツールの一つであると認識している。また、災害時における有効な通信手段の一つとしても捉えている。

建設中の総合スポーツセンターについては、スポーツ大会の開催が想定され、災害時に広域避難場所として利用されることから、公衆無線LAN環境の整備に向け、検討を行っている。

問 文化的な施設であるふれあい文化センターへの公衆無線LANの設置を要望する市民の方々の声があり、本市文化の発信施設として設置が必要であると思うが。

答 利用者の方から、これまでも公衆無線LAN環境の整備について要望を寄せられているので、かねてから検討

しているところである。文化施設の性格上、需要があるということは認識しており、今後、前向きに検討したい。

要旨 公衆無線LAN設置が公共施設をより利用していただく一つのきっかけになればと思う。導入時に運用面には誰もが安全・安心に利用できるように複合的な対策の実施を願う。

全国から来館者も多く訪ねられている「奴国の丘歴史資料館」へも公衆無線LANの設置を要望する。



公民館のエレベーター設置・
老人ホームの整備の考えは

興國 洋 議員



問 公民館へのエレベーターの設置は。

答 市民の安全、安心のための施設整備を優先課題として進め、公民館へのエレベーターの設置は慎重に選択する。

問 特別養護老人ホームの整備は。

答 地域密着型を初めとしたさまざまなサービスの展開も見きわめながら、第7期介護保険事業計画に向けて方向性を検討していく。

中学校用教科書の採択は

昨年度中学校用教科書の検定が実施され、この中から教育委員会として来年度から使用する教科書を選定することになる。そこで、

問 文科省は調査員が作成する資料に拘束力があるような取り扱いをしないことを求めているが教科書調査とは。

答 自ら学ぶ意欲や学ぶ力を身につけることができるか、わが国や郷土の歴史や文化伝統の理解を深め、これらを愛する心を育成できるか等県の選定基準に基づき教科書ごとに特徴、優れている点を調査し、これに基づいて選定委員会への答申内容を協議するもの。



教科書展示会の様子(那珂川町)

問 文科省は教科書の採択理由の公開を求めているが、その対応は。

答 理由等の公開は今後の課題として採択地区で協議する。

問 市長はどのような教科書を採択すべきと考えられるのか。

答 教育の専門家の意見を踏まえた教科書採択を尊重すべきと考える。

「コミュニティ・スクールの現状と課題、改善点について」

北田 織 議員



「コミュニティ・スクールの導入から10年を経過した現在、持続的な発展のために現状と課題を把握し、そのあり方を総括・検証すべきである。」

問 各学校の学識経験者は専門委員も兼ねて市外の方も多い。これまでの役割は終えたとの視点で、今後は現場掌握を優先的に考え、市内居住者の任用など仕組みづくりを考えるべきである。

答 居住地を問わず、広い範囲から適任者を任用し、現場掌握の仕組みづくりは規則の改正も含め考えてまいりたい。

問 各学校におけるこの事業の成否は学校運営協議会の下に設置されている実働部会の活動にかかっているといっても過言ではないが、その実働部会に予算措置がなされていない。人的支援のみならず経済的負担も強いられているのが現状で、予算措置すべきであると考えらるがどうか。

答 これまで文部科学省の調査研究モデル事業を活用してきた。実働組織の活動はこれまで献身的な関係者の方々などによって支えられ発展してきた。そのことを大切にしたい。実働部会の活



学校運営協議会の様子

動費を含め、財源措置については自治会、PTA、学校ほか、多くの関係者にお力添えをいただきたい。

問 実働部会の課題として、高齢化が進み後継者が育っていない、活動資金がないなどから持続的運営は困難とのことで行政の財源支援が求められているが、そのような要望は届いているか。

答 それぞれの地域に出掛けることも多く、各団体の方々や学校からも十分承知している。

春日市における、地方創生の方向性について

竹下 尚志 議員



国は、「まち・ひと・しごと創生法」

を制定し、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を昨年暮れに閣議決定した。今後加速度的に進む人口減少が、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国の持続性を危なくする可能性があることから、人口減少に歯止めをかけ、2060年には1億人程度の人口の確保を目標にしている。

また、全国の自治体には平成27年度内に地方の人口ビジョンと地方版総合戦略の策定が求められている。

問 27年度内という、短期間に総合戦略を策定しなければならないが、本市は順調に進んでいるのか、現時点での進捗状況や策定体制についてお尋ねする。

答 将来人口の推計と分析、骨子案を策定中。3月に市長、副市長、各部長で構成する創生本部を設置。6月まで2回開催し、概ね予定通りに進んでいる。

問 本市の人口は、どのように推移していくと考えているのか。

答 ここ数年は、増加または現状維持の傾向と考えている。一つの目安として、人口は11万4千人程度までになると考

問 本市の総合戦略では、子ども子育てが重要な施策を継続し、充実していくことが重要であると考えられているか。

答 大きな企業もなく、人口過密な都市であり、企業を誘致する土地も少ない本市としては、住みやすい街という特性を進めること、特に子育てしやすい「まち」ということに重点を置いた方向性も十分に考え、総合戦略策定作業において今後検討していきたい。



施政方針について

野口 明美 議員



問本市のまちづくりの指針や重要施策の推進に資する組織機構を整備していく方針とは具体的にどういうことか。

答市民ニーズに対応した行政サービスを展開していくため、28年度に向けた組織見直し方針を本年5月に策定し、現在、組織機構の整備について検討を進めている。具体的には、子育て支援、高齢者支援、市民の健康増進や学校教育と社会教育の連携強化などを重点施策とし、施策の推進に資する部及び課の再編について検討を進めている。

問適正な負担のあり方については、公的使用料を挙げているが、受益と負担の公平性の観点から、市民や受益者に分かりやすく説明できるように、使用料の積算根拠を明確にした算定方法により、透明性を確保した方がよいのではないか。また、見直しの際は、高齢者や障がい者の方々へ減額等の配慮をしていただくよう強く要望する。

答透明性の確保が前提条件であり、施設運営の原価の積算方法や各施設が提供するサービスの性質に応じてどの程度まで負担すべきか、障がい者、高齢



者、子どもに対してどの程度まで減額等の配慮を行うか等整理し、客観的な使用料の計算方法を定めたい。

問総合スポーツセンターは、災害時の避難所としての機能を有する施設であることから、開設後は市民に広く呼び掛け防災訓練を行ってはいかがか。

答まずは指定管理者と連携し、避難所運営のシミュレーションを考えている。市民参加については、この結果と利用状況を勘案して検討していきたい。

中学校制服購入及びリフォーム時の利便性は

近藤 幸恵 議員



学生服は標準服の他に各学校、個性に富んだ制服が選択されている。業者が多く制服の購入や補正、破損等の急を要する時など、取り扱いが困難な状況がしばしば見受けられる。

問標準服以外の制服の販売業者の決定の仕方は。また、市内外業者数は。

答中学校からの仕様書をもとに対象品目の仕様を確定し、入札を行い各学校長と契約を行っている。市内業者は3業者、市外業者は4業者である。

問アフターサービスの内容、条件は。

答入札の際、仕様書に内容、条件を入れ、事業者と確認の上、学校と事業者間で協議する。現在の契約では月2回学校に出向くと明記している。

問リフォームの際の価格は。また、価格は公表されているのか。

答女子スカートの丈直しは税込み1785円から2100円。男子のウエスト直しは1000円から1575円であり業者によっては値段に500円前後の差がある。学校である程度のアバウトな形で話はあるようである。

問リフォームの際は何処が窓口か。

答購買部。市内業者は直接店舗へ。

問購買部は通常3時半ごろまで、長期休暇は休み。毎日忙しい保護者の利用は不可能に近い。市外業者は利便性が非常に悪いと考える。業者を市内業者とし、標準服と同様に入札を止め、各学校で決定しては。また、行政は市内業者育成と支援の責務も伴うが見解は。

答保護者の経済的負担の軽減と価格の透明化確保、事務処理の軽減の観点から相互入札を行う。



マイナンバー制度導入に向けての体制は万全か

岩切 幹嘉 議員



問 赤ちゃんからお年寄りまで、全国民に個人番号を割り当てて納税や社会保障、災害対策など行政手続きで使われるこの制度が、来年の1月からスタートする。希望者には窓口において個人番号カードが交付されるが、その際の個人負担はないのか、誰かが代理で手続きすることは可能なのか、またその確認作業は大丈夫なのか。

答 初回に限り、交付手数料は無料になっている。本年10月からマイナンバーの通知をし、来年1月以降、交付通知書を交付するが、15歳未満の場合は法定代理人である親が手続きを行うことになる。その他の代理での受領は、委任状、身分証明書の提示等が必要となる。

問 今後は、番号カードを活用して、健康保険証として使うことはできないのか、また複数の病院に通院している人のためにも、受診歴を確認できる活用はできないか、本を借りる際の図書カードの活用についてはどうか。

答 国の方針により、平成29年7月以降の早い時期に健康保険証の機能を持た

せることにしている。また病院や診療所間での、患者の情報共有できるように今年度中に検討し、平成30年から段階的に導入して、平成32年から本格的な運用を目指している。個人番号カードにはICチップが埋め込まれているので図書カード、印鑑登録証明として利用することが可能になる。

その他の質問項目
「日本最古の青銅鏡の鋳型など文化財の今後の活用は」



マイナちゃん

会議規則の一部を改正しました 「出産に伴う議会の欠席に 関する規定を明記」

改正前の本市議会会議規則では、議員が本会議などを欠席する際の理由に、女性議員の出産について明確に規定されていませんでした。

そのような中、全国市議会議長会は、有村治子女性活躍担当大臣より「女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化し、より良い住みサービスを実現するため、標準市議会議規則において出産に伴う議会の欠席に関する規定を明確に設けていただくことを検討願いたい。」という旨の要請を受け、「標準市議会議規則」を一部改正しました。

本市議会においても、男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、議会運営委員会提出議案として提出された「春日市議会議規則の一部を改正する規則」が全員賛成で可決されました。



全国市議会議長会表彰

去る6月17日に開催された第91回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績に対し、永年勤続の表彰が行われました。

本市議会からは、副議長4年以上の一般表彰を塚本良治前議員、勤続40年以上の特別表彰を村山正美前議員、また、勤続20年以上及び正副議長8年以上の特別表彰を金堂清之議長が受章しました。



左から 金堂議長、塚本前議員、村山前議員